

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月20日

【事業年度】 第45期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社 CRCソリューションズ

【英訳名】 CRC Solutions Corp.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉山 尋美

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社CRCソリューションズ 関西支社  
(大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	45,325	43,226	46,122	50,250	53,048
経常利益 (百万円)	2,799	2,085	2,808	3,573	3,863
当期純利益 (百万円)	890	911	1,478	1,823	1,975
純資産額 (百万円)	7,846	8,410	12,194	12,418	13,195
総資産額 (百万円)	17,313	19,550	26,503	25,625	26,405
1株当たり純資産額 (円)	447.64	479.86	695.67	708.43	748.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.79	52.02	84.37	104.03	108.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.3	43.0	46.0	48.5	50.0
自己資本利益率 (%)	12.1	11.2	14.4	14.8	15.4
株価収益率 (倍)	28.0	48.1	15.1	12.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,216	101	3,543	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		479	2,006	1,470	838
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,115	1,210	579	565
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		2,726	2,097	3,579	3,256
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( )	1,861 (317)	1,786 (301)	1,898 (299)	1,995 (367)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期から第43期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。  
3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。  
4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	39,460	37,794	39,011	42,826	44,726
経常利益 (百万円)	1,928	1,595	1,829	2,413	2,691
当期純利益 (百万円)	495	1,023	1,064	1,249	1,440
資本金 (百万円)	1,907	1,907	1,907	1,907	1,908
発行済株式総数 (株)	17,530,000	17,530,000	17,530,000	17,530,000	17,531,000
純資産額 (百万円)	6,836	7,556	10,962	10,613	10,890
総資産額 (百万円)	14,888	16,825	22,776	22,454	23,402
1株当たり純資産額 (円)	389.98	431.06	625.35	605.43	618.92
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	20.00 (5.00)	20.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.28	58.36	60.73	71.27	79.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.9	44.9	48.1	47.3	46.5
自己資本利益率 (%)	7.5	14.2	11.5	11.6	13.4
株価収益率 (倍)	50.2	42.8	20.9	17.8	13.4
配当性向 (%)	35.35	17.13	24.7	28.1	25.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,019 ( )	1,043 (34)	987 (31)	995 (24)	991 (21)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第41期の1株当たり配当金10円には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。
- 3 第43期の1株当たり配当金15円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第41期から第43期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第44期はストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第45期はストックオプション制度による新株予約権残高がありますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
- 6 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 02 【沿革】

年月	沿 革 ( 印は連結子会社 )
昭和33年11月	コンピュータの販売および受託計算を目的として、東京都中央区に東京電子計算サービス(株)を資本金10百万円で設立
昭和34年 1月	米国よりコンピュータ(Bendix-G15)を導入、受託計算開始
昭和36年 4月	伊藤忠電子計算サービス(株)に商号変更
昭和40年 2月	大阪出張所(現関西支社)開設
昭和41年 1月	日本原子力産業会議と提携、大型コンピュータ(CDC3600)導入
昭和45年12月	大型コンピュータ(CDC6600)導入
昭和46年10月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)など三金会の資本参加により、センチュリ リサーチ センタ(株)に商号変更。シンクタンク部門新設
昭和49年 9月	名古屋出張所(現名古屋事業所)開設
昭和51年10月	昭和51年度情報化促進企業として通商産業大臣表彰を受ける
昭和55年 1月	米国クレイ社よりスーパーコンピュータ(CRAY-1)を導入(日本で第1号)
昭和56年12月	オンラインPOSシステム開発、POS事業開始
昭和58年 9月	本社事務所が通商産業省から電子計算機システム安全対策実施事業所の認定を受ける
昭和58年12月	CRCネットワークを郵政省の情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録(登録第1号)
昭和59年10月	運用サービス部門を分離独立させ、全額出資の子会社、(株)CRCシステムズ を設立
昭和60年 3月	公衆電気通信法に基づく省令により、中小企業VAN業者として郵政省に届出
昭和61年 5月	ハード保守部門を分離独立させ、全額出資の子会社CRCテクノカル(株) を設立
昭和62年 4月	教育・出版部門を分離独立させ、全額出資の子会社シーアールシーイーディ(株)を設立
昭和62年11月	横浜市緑区にコンピュータセンター運用のセンチュリ コンピュータ センター(株)(伊藤忠情報システム(株))を伊藤忠商事(株)と共に設立
昭和63年12月	システムインテグレーターとして通商産業省に登録、認定を受ける
平成 2年 1月	平成情報サービス(株) を兵庫県明石市に設立(現本社京都市)
平成 2年 9月	中国北京市にソフト開発のための合弁会社「世紀智能軟件有限公司(CISCOL)」を設立
平成 3年 4月	パリ事務所を仏国パリ市に開設
平成 3年 7月	(株)CRC総合研究所に商号変更
平成 3年10月	株式を 日本証券業協会に店頭登録
平成 4年 2月	多摩研究センタ開設
平成 5年 3月	全額出資の子会社(株)シーアールシービジネスサービス (株)CRCビジネスサービス)を設立
平成 7年 3月	特定システムオペレーション企業として通商産業省の認定を受ける
平成 7年 5月	首都圏事務所(本社事務所、幕張開発センタ、多摩研究センタ)を統合。本社を江東区南砂に移転
平成 7年 7月	海外調査分野の子会社ディーアンドエーエンジニアリング(株)をCRC海外協力(株)に社名変更
平成 7年10月	伊藤忠情報システム(株)と合併。神戸コンピュータセンター開設
平成 8年 3月	台湾台北市に精藤股 有限公司 を設立
平成 8年 3月	パリ事務所を英国ロンドン市に移転し、ロンドン事務所に変更(至平成14年12月末閉鎖)
平成 9年 3月	子会社シーアールシーイーディ(株)を解散し、出版部門を(株)CRCビジネスサービスに統合
平成10年11月	個人情報保護に関わるプライバシーマーク制度(JIS Q 15001準拠)に基づく付与認定取得
平成11年 7月	社内ベンチャー制度によりマイボイスコム(株)を設立し、インターネットマーケティングを事業化
平成11年 9月	横浜と神戸の両コンピュータセンターが「環境マネジメントシステム ISO 14001」認証取得
平成11年12月	横浜コンピュータセンター隣接の土地・建物を取得し、設備増強
平成12年 4月	ファーストコンタクト(株) を設立しヘルプデスクを事業化
平成12年 7月	(株)ITファシリティ・マネジメント を設立し、コンピュータセンタービル等の管理を事業化
平成12年 7月	ISO9001, 9002を取得し全社取得に向けた活動を開始
平成12年10月	都心型iDCとして大手町インターネットデータセンターを東京大手町に開設
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 2月	ISO9001:2000に移行
平成13年 3月	CRC海外協力(株)の全株式を当時経営陣・幹部社員にMBO方式で譲渡し、当社グループより分離
平成13年 3月	事業拡大の推進のため、(株)アイ・エイチ・アイ システムズの一部株式30%を取得
平成13年 4月	Pay for Performanceに基づき、バンド制を中心とする成果主義の人事制度を実施
平成13年 5月	米国サンマイクロ・システムズ社より「Sun Tone™」認定プログラムの日本での第1号認定
平成13年 8月	執行役員制度導入、単元株変更、ストックオプション制度導入等改革実施
平成13年 8月	(株)CRCソリューションズに商号変更
平成13年 8月	アサヒビール(株)の子会社アサヒビジネスソリューションズ(株)の株式49%を取得し、戦略的提携
平成13年12月	持分法適用会社のCISD International Inc.をMBO方式で売却し、当社グループより分離
平成14年 3月	横浜コンピュータセンターがISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証取得
平成14年 6月	21世紀エクセレントカンパニーを目指すためのビジョン21策定委員会を設置
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成14年11月	品質・生産性向上推進センターを新設
平成15年 3月	子会社の(株)CRCビジネスサービスを解散し、業務を(株)ITファシリティ・マネジメント に統合

(注) 通商産業省は、現経済産業省 郵政省は、現総務省

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社5社、親会社およびその子会社により構成され、関連会社までの13社については情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスを主たる業務とし、事業活動を行っております。当社および子会社ならびに関連会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### (情報処理サービス)

ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業などがあります。当社は総合管理および技術指導を行い、(株)CRCシステムズに個々のコンピュータ運用業務を委託しております。(株)CRCシステムズは、衛星通信管制業務も展開しております。ファーストコンタクト(株)には、ヘルプデスクやIT教育の業務等を委託し、平成情報サービス(株)には公共分野における情報処理サービスを委託しております。精藤股份有限公司には、台湾におけるアウトソーシング事業を委託しております。マイボイスコム(株)とは、インターネットマーケティングおよびEC支援サービス分野での連携を図っております。

#### (ソフトウェア開発)

ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業などがあります。顧客のニーズに基づき、ERPやSCM、データベース、Webやネットワーク技術などを駆使し、大規模な企業情報システムの構築を、設計から開発まで一貫して受ける「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを行っております。戦略的提携を行った持分法適用関連会社アサヒビジネスソリューションズ(株)とは、同社が属するアサヒビル(株)グループの情報システム構築・開発面で協業を行っております。石川島播磨重工業(株)の子会社(株)アイ・エイチ・アイ システムズとは、システム開発等IT関連での連携を行っております。また、中国の世紀智能軟件有限公司に対しては、開発業務の一部を委託しております。

#### (システム販売)

ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売などがあります。当社および連結子会社のCRCテクニカル(株)が事業を行っております。

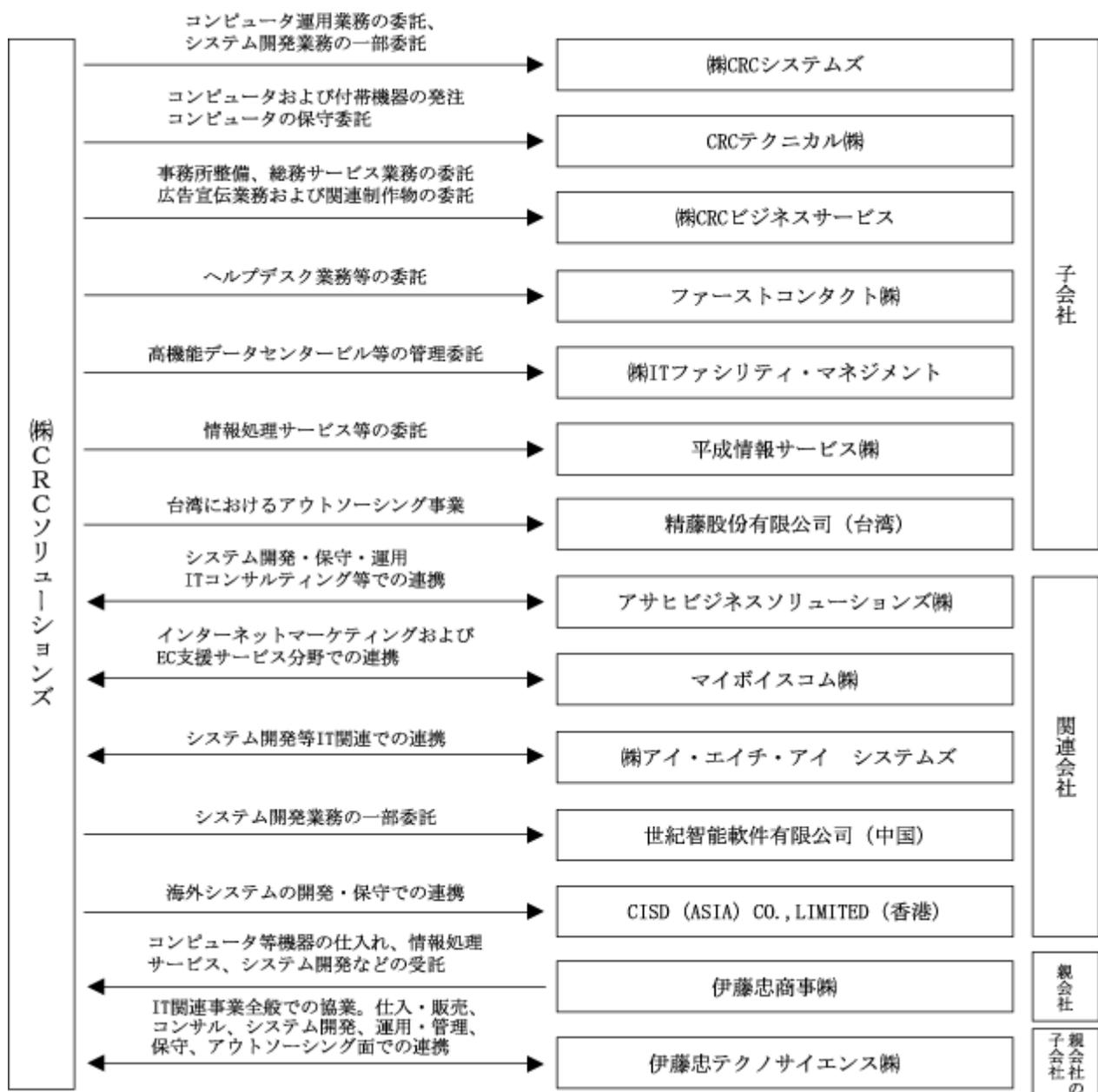
#### (科学・工学系情報サービス)

科学・工学系情報サービスは、当社の企業集団を特徴づける科学技術系のシミュレーションなど、科学・工学系に関するソフトウェア開発・解析・販売等の情報サービスなどすべてであります。構造技術、建設技術、防災、原子力技術、気象・物理探査・移動体通信関連、CRO業務（臨床開発分野）等の応用技術に関する科学技術分野における問題解決に際し、当社の高度な専門知識を有する技術者により最適なソリューションを提供しております。

#### (その他)

各種分野へのシステム・エンジニアの派遣などの業務であります。(株)CRCビジネスサービスには、当社の管財・営繕業務を委託し、このほか同社では各種出版業務を行っていましたが、平成15年3月をもって同社を解散し、当社のコンピュータセンタービル管理等を委託しております(株)ITファシリテイ・マネジメントにその業務を引き継ぎました。親会社である伊藤忠商事(株)は、総合商社として幅広い商品・原材料の国内外流通を担い、情報通信、金融ほか各種プロジェクト事業を行っております。

上記に関する企業集団の概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社は、㈱CRCシステムズ、CRCテクニカル㈱、㈱CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト㈱、㈱ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス㈱、精藤股份有限公司の7社であります。
2. 持分法適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ㈱、㈱アイ・エイチ・アイ システムズ、マイボイスコム㈱、世紀智能軟件有限公司、CISD(ASIA)CO.,LTDの5社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社		46.7 (12.3)	コンピュータ等機器の仕入れ、情報処理サービス、システム開発などの受託 なお、当社が建物を一部賃借している。
(連結子会社) (株)CRCシステムズ	東京都 江東区	200	情報処理サービス	100.0		コンピュータ運用業務の委託 システム開発業務の一部委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 ..... 3名
CRCテクニカル(株)	東京都 江東区	100	システム販売	100.0		コンピュータおよび付帯機器の発注 コンピュータの保守委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 ..... 2名
(株)CRCビジネスサービス	東京都 江東区	30	その他	100.0		事務所整備、総務サービス業務の委託 広告宣伝業務および関連制作物の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 ..... 3名
ファーストコンタクト(株)	東京都 港区	50	情報処理サービス	100.0		ヘルプデスク業務等の委託 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 ..... 2名
(株)ITファシリティ・ マネジメント	横浜市 都筑区	30	その他	80.0		高機能データセンタービル等の管理委託。 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 ..... 3名
平成情報サービス(株)	京都市 伏見区	50	情報処理サービス	70.0		情報処理サービス等の委託 役員の兼任 ..... 2名
精藤股份有限公司	台湾 台北市	78.81 百万NT\$	情報処理サービス	50.0		台湾におけるアウトソーシング事業 役員の兼任 ..... 2名
(持分法適用関連会社) アサヒビジネス ソリューションズ(株)	東京都 台東区	110	システム開発	49.0		平成13年8月関連会社となり、システム開発・保守・運用、ITコンサルティング等での連携 役員の兼任 ..... 3名
マイボイスコム(株)	東京都 江東区	30	情報処理サービス	39.0		インターネットマーケティングおよびEC支援サービス分野での連携 なお、当社から建物を賃借。 役員の兼任 ..... 2名
(株)アイ・エイチ・アイ システムズ	東京都 中央区	180	システム開発	30.0		平成13年3月関連会社となり、システム開発等IT関連での連携 役員の兼任 ..... 1名
世紀智能軟件有限公司	中国 北京市	68	システム開発	42.0		システム開発業務の一部委託 役員の兼任 ..... 2名
CISD (ASIA) CO., LIMITED	中国 香港	2 百万HK\$	情報処理サービス	20.0		海外システムの開発・保守での連携 役員の兼任 ..... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業分野の区分の名称を記載しております。

2 伊藤忠商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

3 (株)CRCシステムズは、特定子会社に該当しております。

4 精藤股份有限公司の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 議決権の被所有割合欄の( )は間接所有割合で内数であります。

6 (株)CRCビジネスサービスは、平成5年よりCRCグループ向けの総務サービスやクリエイティブ業務(広報・広告宣伝関連業務)を行ってまいりましたが、効率的なグループ経営の観点からその業務を連結子会社である(株)ITファシリティ・マネジメントに引継ぎ、平成15年3月31日をもって解散いたしました。

7 (株)アイ・エイチ・アイ システムズ(ISS)は、石川島播磨重工業(株)の子会社で、平成13年3月に同社株式の30%を当社が取得し持分法適用会社となりました。なお、同社は、平成15年4月1日付けで石川島システムテクノロジー(株)(IST)と合併し、(株)IHIエスキューブ(IS<sup>3</sup>)となりましたので、当社の株式持分比率は20.8%となりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	991 (21)
株式会社CRCシステムズ	683 (276)
CRCテクニカル株式会社	74 (2)
株式会社CRCビジネスサービス	17 (5)
ファーストコンタクト株式会社	18 (17)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	120 (41)
平成情報サービス株式会社	69 (3)
精藤股份有限公司	23 (2)
合計	1,995 (367)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
991 (21)	37.4	10.2	7,131,546

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 従業員数には、社外からの出向者(48人)を含み、社外への出向者(53人)は含んでおりません。  
なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が7人おります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておきませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における情報サービス産業界の動向は、平成14年7月に27ヵ月ぶりで売上高は対前年度比マイナスとなって以来、伸び悩んでおります。平成15年3月の速報ベースでは、前年同月比で1.5%減と低迷いたしました。これはアウトソーシング関連分野である「システム等管理運営受託」が製造業、運輸業、金融業向け等により、同20.6%増と増加したにもかかわらず、金融業向け等の「受注ソフトウェア」と「計算事務等情報処理」がそれぞれ同3.4%減、同13.1%減と減少したことが大きな要因であります。

このような環境の下、当社グループでは、各事業を積極的に推進した結果、科学・工学系分野において売上が低迷いたしました。主力の情報処理サービスやソフトウェア開発において売上が増加し、当連結会計年度における売上高は53,048百万円(前期比5.6%増)、経常利益は3,863百万円(前期比8.1%増)と増収・増益となりました。

その他特別損益項目として、特別利益として保有株式の売却益を含め127百万円を計上、一方、特別損失としては、早期退職優遇制度実施に伴う費用や施設利用会員権の評価損、およびその他有価証券の評価損などにより、279百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は1,975百万円(前期比8.3%増)となりました。

また、金融商品の時価会計により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少しましたが、総資産は26,405百万円(前期比3.0%増)、株主資本は13,195百万円(前期比6.3%増)となりました。

なお、当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日付けにて厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度の各事業分野ごとの概況は以下のとおりであります。

#### 情報処理サービス

当事業分野は、当社グループの売上高の過半を占める主力事業となっており、3拠点のデータセンターにおけるアウトソーシング事業を中心に積極的に展開し、特に、東京大手町iDC(インターネットデータセンター)は国内外7社のキャリアと直接接続しており、都心型ブロードバンドiDC拠点として、顧客のe-ビジネス展開を強力にサポートする体制を整備してまいりました。価格競争が激しい中でも、サービス付加価値の高さと信頼性から、バーチャルiDCやMSP(Management Service Provider)サービスの利用も増え、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠テクノサイエンス(株)等、伊藤忠グループとのアライアンスなどの効果もあり、顧客数は順調に増加いたしました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う(株)ITファシリティ

ィ・マネジメントが、24時間365日体制の運營業務を行うことでグループの総合力を發揮しております。(株)CRCシステムズでは、当社3拠点のデータセンター、および銀行事務センター、衛星通信放送センターにおけるシステム運用・監視サービスを受託し、安定運用に努めて参りました。当期は特に金融機関からの新規オペレーション業務と衛星放送関連での新規運用オペレーション業務を受託し、売上・経常利益に大きく貢献致しました。

以上のような施策を実施した結果、景況悪化や競争激化による価格下落等がありましたが、大手町iDCの売上増加や、流通・リーテイル分野等におけるシステム運用業務の増加などにより、情報処理サービスの売上高は25,394百万円(前期比9.3%増)となりました。

#### ソフトウェア開発

当事業分野につきましては、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野として事業を展開しております。当上半期において金融関連分野における受注の低迷と不採算プロジェクトの発生がありましたが、処理を完了するとともに、組織再編や業務の絞込みなどにより収益体質の改善を図りました。また、総合商社、コンビニエンスストアおよび大手食品卸会社等の顧客企業における基幹システムや各種アプリケーション開発は、一部で予定していた大型システム案件の検収がずれ込むなどマイナス要因もありましたが、アサヒビールグループからの受託開発業務が大幅に寄与したことや、JAVA等インターネット関連技術を駆使したWebベースのシステム構築等のソフトウェア開発案件が拡大し、順調に推移いたしました。さらに、ERP分野を強化するため、関連組織を一事業部に集約し、導入コンサルから運用サービスまで一貫したビジネス展開を図る体制を整えました。

以上により、ソフトウェア開発の売上高は14,596百万円(前期比5.8%増)となりました。

#### システム販売

当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に伴う専用機器の販売などがありました。CRCテクニカル(株)では、PC・サーバ保守およびシステム製品販売が順調に推移し、増収・増益を確保いたしました。その結果、システム販売の売上高は5,121百万円(前期比10.7%増)となりました。

#### 科学・工学系情報サービス

当事業分野では、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、製造業や土木・建設業における不況が続き、物理探査や気象、原子力等エネルギー分野においては、官公庁案件の入札競争激化もあり売上は低迷いたしました。このため、一部不採算事業の抜本的見直しを行って大幅な組織再編を実施し、効率経営を進め高収益体質への転換を図ってまいりました。一方、医薬品の臨床開発に関わるCRO業務分野や衝突・衝撃などの防災シミュレーション分野では、売上も着実に拡大し順調に推移いたしました。

以上により、科学・工学系情報サービスの売上高は6,698百万円(前期比12.2%減)となりました。

〔別表〕 事業分野区分と連結対象子会社

	区分	内容	連結対象子会社
製品	情報処理サービス	ビジネス系分野におけるインターネットを中心としたネットワーク事業、データセンター事業、アウトソーシング事業、企業顧客のシステム運営事業など	・(株)CRCシステムズ ・ファーストコンタクト(株) ・平成情報サービス(株) ・精藤股 有限公司
	ソフトウェア開発	ビジネス系分野における情報システムのシステム・コンサルから設計・開発・保守に関する事業など	
	システム販売	ビジネス系分野における自社開発ソフトウェアの販売、他社開発のハードウェアおよびソフトウェアに自社技術を加えてシステム化した製品の販売、提携先から販売委託されたソフトウェア、ハードウェア、システム機器の販売	・CRCテクニカル(株)
	科学・工学系情報サービス	科学・工学系分野における解析業務、システム開発、システム販売、情報処理サービスなど	
	その他	各種分野のシステム・エンジニアの派遣、高機能コンピュータセンタービル管理など	・(株)CRCビジネスサービス ・(株)ITファシリティ・マネジメント

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,256百万円となり、前連結会計年度比323百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動キャッシュ・フローは、1,093百万円の資金流入がありました。前連結会計年度比では、2,450百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,711百万円（前連結会計年度比355百万円増）となりましたが、たな卸資産が120百万円（前連結会計年度比141百万円減）増加したこと、大型案件の納品・検収が期末時に集中したことに伴い、売上債権が1,545百万円（前連結会計年度比2,263百万円減）増加したこと等によるものであります。これは、一時的・一過性のことであり、次年度には解消される見込みです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動キャッシュ・フローは、データセンター事業への設備投資等で494百万円、投資有価証券の取得による支出378百万円等により838百万円の資金流出がありました。前連結会計年度のデータセンター事業への設備投資、アサヒビジネスソリューションズ(株)（NAIS）・(株)アイ・エイチ・アイ システムズ（ISS）との資本提携、ならびにインターネット関連事業への出資等の1,470百万円の資金流出に比して当連結会計年度は631百万円改善いたしました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動キャッシュ・フローは、前年度並みの565百万円（前連結会計年度比14百万円増）の資金流出がありました。この主な要因は、長期借入金の返済205百万円及び配当金支出349百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

情報処理サービス業としての当社グループの生産品目は、多種多様にわたり、かつその大部分が特定顧客からの受注生産であり、一般市場向けに汎用のパッケージソフトを開発生産して大量販売するケースはありません。受注生産の場合、外注先への依存度を含め、労務費や経費等の発生状況が生産品目毎に異なっており、生産能力を定量的に把握することは極めて困難であります。

したがって、生産能力は記載しておりません。

### (1) 生産実績

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	25,455	9.6
ソフトウェア開発	14,873	10.0
システム販売	5,284	16.9
科学・工学系情報サービス	6,721	10.8
その他	1,254	29.7
合計	53,589	7.7

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	24,796	3.2	343	63.5
ソフトウェア開発	14,402	12.7	2,216	8.0
システム販売	5,306	9.6	593	45.2
科学・工学系情報サービス	6,115	22.9	1,443	28.8
その他	1,239	56.2	26	6.1
合計	51,861	3.0	4,623	20.4

(3) 販売実績

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
情報処理サービス	25,394	9.3
ソフトウェア開発	14,596	5.8
システム販売	5,121	10.7
科学・工学系情報サービス	6,698	12.2
その他	1,238	28.8
合計	53,048	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	7,551	15.0	6,263	11.8

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の景況については早期の回復は望めず、日本経済の牽引力たるべき情報サービス産業にもデフレ不況の影響が大きく出てまいりました。特に金融分野においては引続き厳しい状況が続くと考えられますが、流通分野およびアウトソーシングビジネス分野については、システムに対する底堅いニーズがあり、堅調に推移すると予想されます。このような中、当社グループは中核事業としてデータセンター関連ビジネスに注力してまいりましたが、この分野における競争は他社参入などによりさらに厳しさを増しております。ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては 流通、 アウトソーシングビジネス、品質・生産性向上およびコスト競争力強化の3点を重点強化分野といたしております。なお、具体的な施策といたしましては、流通分野においてSCM・CRM・その他パッケージ等のソリューションを全社を挙げて取組み、コンサルから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。あわせて「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを推進いたします。アウトソーシングビジネス分野においては、「アウトソーシングのCRC」として、3拠点のデータセンターを軸としたアウトソーシングビジネスをグループ全体で展開し、データセンター事業のさらなる拡大を図ってまいります。さらに、衛星・放送業の運営受託といった周辺分野への展開等も推進いたします。また、プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化および高度な技術基盤を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、先行投資として積極的に当社が中心となって取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質管理・生産性向上等の促進を基本方針としております。このため、全社的組織としてのシステム監査室および、品質・生産性向上推進センター内に品質マネジメント室を設置し、内外の新技术の収集分析や全社的な観点から現場のプロジェクト遂行を支援指導、あるいはリスクマネジメント管理関連の活動を行っております。当社グループの場合、顧客からの受託開発業務が売上の多くを占め、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は98百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

#### (1) 応用技術

金融工学を応用した資産リスク管理や為替の予測シミュレーション研究、生産工程最適化システムの研究、ナノテクベースの材料設計システムへの取組み、公共構造物のアセットマネジメント

(PAM)の調査・研究、などを行っております。

防災関連については、火山の噴火シミュレーション開発、高度な津波シミュレーションの検討、道路凍結予測システムの開発、土砂災害発生予測支援システムの開発、ナウキャスト情報に基づくリアルタイム地震防災など新たな取り組みを行っております。また、新エネルギー利用促進の法制化を受けて、今後事業化が加速されると期待される風力発電の発電量予測のための風況解析、風況マップ作成等の研究開発や日本近海に大量に賦存するメタンハイドレートの開発・生産に関するプロジェクトへの参画などを行っております。

このほか、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成を引き続き進めております。

## (2) システム基盤技術

高度化する顧客のニーズに、適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連要素技術、ミドルウェア、フレームワーク、コンポーネント化など基盤整備に注力しております。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

## (3) 品質管理・生産性向上

顧客の期待に応えるサービスの実現を目指し、サービス品質の向上に取り組んでおります。具体的には品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2000の認証を、情報処理サービス/ソフトウェア開発/科学工学系情報サービスの各事業分野の核となる18部署で取得して、品質管理の考え方/仕組みの適用展開を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の効率化と品質向上のため、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用についての検討も進めております。

## (4) 特許の取得

当社で開発したソフトウェアおよび応用技術については、それが既存特許権に抵触しないか確認し、また新規の案件については、特許申請を励行して技術の権利化に努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期中に実施した主な設備投資は、東京大手町のインターネットデータセンター（iDC）事業についてはネットワーク 関連売上増大に伴うネット機器増強、客先増加によるUPS増強・ラック増設など総額308百万、横浜コンピュータセンターについてはセキュリティ安全対策、大規模なコンピュータ室への改装工事などで総額1,118百万円となりました。これら投資のうちリース分を除く固定資産投資は411百万円で、すべて手元資金にて充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都江東区他) 注2	98	1		23	124	817
関西支社 (大阪市中央区) 注2	9			0	10	66
横浜コンピュータセンター (横浜市都筑区)						
東館	0	1		0	1	
西館 注2	1,932	26	1,230 (17)	22	3,211	46
神戸コンピュータセンター (神戸市北区) 注2	1			0	2	4
大手町インターネットデータセンター (東京都千代田区) 注2	358	5		3	367	37

##### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		建物及び構築物	その他	合計	
株CRCシステムズ	本社事務所 (東京都江東区)	2	3	5	599

##### (3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		機械及び装置	その他	合計	
精藤股份有限公司 注2	本社事務所 (台北市)	5	2	8	23

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 建物を賃借しており、賃借料の合計は2,555百万円であります。

3 機械及び装置で賃借している主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	種類	台数 (セット)	年間 賃借料 (百万円)	主な リース 期間	リース 契約残高 (百万円)
関西支社	事務系ホストコンピュータ	1	0	1年	
横浜コンピュータセンター	事務系ホストコンピュータ	5	534	4年	343
神戸コンピュータセンター	事務系ホストコンピュータ	1	37	4年	32
熊本公共システム部	事務系ホストコンピュータ	1	14	5年	
和歌山公共システム部	事務系ホストコンピュータ	1	15	5年	15

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	種類	台数 (セット)	年間 賃借料 (百万円)	主な リース 期間	リース 契約残高 (百万円)
ファーストコ ンタクト(株)	本社事務所	事務系ホストコンピュータ	4	15	4年	51
平成情報 サービス(株)	本社事務所	事務系ホストコンピュータ	1	20	3年	40
	明石事務所	事務系ホストコンピュータ	1	19	3年	39
	島根事務所	事務系ホストコンピュータ	1	22	6年	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、基本的には各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかわる投資予定案件は、大手町データセンター(OiDC)においては、前年度に引続きネットワーク関連売上増大に伴うネット機器増強、客先増加によるUPS増強・ラック増設、空調設備効率向上工事等で181百万円を予定し、すべてをリース調達予定であります。

また、横浜データセンター(YCC)においては、前年度で大きな設備投資(セキュリティ安全対策、大規模なコンピュータ室への改装工事など)も一段落し、今年度は現有設備の改修・更新、建物のリニューアル費用として338百万円、コンピュータ室への改装工事50百万円、計388百万円を予定し、このうちリース調達分は216百万円、固定資産計上分は130百万円、一時経費として42百万円を予定し、これらの設備投資総額569百万円のうち、固定資産計上分の130百万円については、原則として自己資金により充当する予定であります。

なお、今後の景気動向・客先状況にもよりますが、この投資と営業努力により、平成15年度、OiDCでは490百万円、YCCでは626百万円、併せて1,116百万円程度の増収を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	17,531,000	17,531,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,531,000	17,531,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 旧商法に基づく新株引受権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成13年6月22日）		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	136,000株 (注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,518円 (注)2、4	同左
新株予約権の行使期間	平成14年2月1日から 平成16年7月31日まで (注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,518円 資本組入額 759円	同左
新株予約権行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債、新株予約権および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 対象者が当社の取締役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合(以下、「地位の異動」という。)には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。
- イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。
  - ロ・会社都合により任期満了前、または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
  - ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。
- 対象者が死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。  
新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。  
この他の権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
- 4 権利付与日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他の必要が生じた場合は、合理的な範囲で新株引受権の目的たる株式の数、新株発行価額、権利行使期間その他について必要と認める調整を行い、また権利行使を制限し、未行使の権利を失効させることができるものとする。

#### 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	570個 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株 (注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,612円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成14年2月1日から 平成16年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,612円 資本組入額 806円	同左
新株予約権行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 3 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第208条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 4 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。
- イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。
  - ロ・会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後 1 年間に限り権利行使できる。

ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後 1 年間に限り権利行使できる。新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より 1 年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。

その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月31日 (注)	1,000	17,531,000	0	1,908	0	2,694

(注) 新株予約権の権利行使による増加

### (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	47	23	80	29	3	3,626	3,805	
所有株式数 (単元)	0	20,584	1,473	111,335	6,647	33	35,264	175,303	700
所有株式数 の割合(%)	0.00	11.74	0.84	63.51	3.79	0.01	20.12	100.00	

(注) 1 「単元未満株式の状況」の欄には自己株式51株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

		平成15年3月31日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,032	34.40
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見1丁目11番5号	2,130	12.15
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	678	3.86
(株)第一勧銀情報システム	東京都文京区白山5丁目16番6号	544	3.10
富士通(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号 (丸の内センタービル)	460	2.62
(株)西友	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	397	2.26
川崎製鉄(株)	兵庫県神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	343	1.95
古河電気工業(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	327	1.86
CRC従業員持株会	東京都江東区南砂2丁目7番5号	303	1.73
シーエムビー アイランド スペシャル ジャスティック レンディング アカウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	238	1.36
計		11,455	65.34

(注) 上記の所有株式数は、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき、記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,530,300	175,303	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	17,531,000		
総株主の議決権		175,303	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19及び当社定款第7号の規定に基づき、平成13年6月22日第43回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、同総会終結後最初に開催される取締役会において執行役員に選任される使用人、および同総会終結時に在職する当社使用人のうち、平成13年4月1日時点において部長クラス以上の社内資格を保有する者および新しい技術・特許等で将来の業績向上に貢献できると当社が認定する者に対して付与することを、平成13年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 執行役員 9名 使用人 63名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	137,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社使用人 9名 当社子会社の取締役 14名 当社子会社の監査役 1名 当社子会社の使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社連結子会社の取締役、監査役、および使用人人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から平成19年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3

- (注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第208条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 新株予約権の割当てを受けた者が当社および当社連結子会社の取締役、監査役または使用人たる地位を喪失した場合、権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりとする。但し、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合（以下、「地位の異動」という。）には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその原因に従い以下のとおりとする。

イ・自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できない。

ロ・会社都合により、任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。

ハ・任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使できる。

新株予約権者が在籍中に死亡した場合、死亡時より1年間に限り、相続人は権利行使できるものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は原則認めない。

その他の条件は、本総会決議および取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式数	価額の総額
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月20日決議)	50万株	10億円
前決議期間における取得自己株式	0株	0円
残存授權株式の総数及び価額の総額	50万株	10億円
未行使割合	100%	100%

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は2.85%であります。  
2 未行使割合が100%であるのは、機動的な資本政策の遂行を目的としておりましたが、前決議期間中にその必要がなかったためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	50万株	10億円
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			10億円

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会終結日現在の発行済株式総数に対する割合は2.85%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。連結配当性向につきましては、20%を目処としております。

この結果、当期は20円の配当となり、単体配当性向は25.0%、自己資本利益率は13.4%、株主資本配当率は3.2%となります。

内部留保金につきましては、これらを有効活用することにより、変化する経営環境のなかでの競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主の皆様への積極的な利益還元を図ってまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月31日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,500	3,590	2,400	1,880	1,770
最低(円)	737	1,320	1,080	1,052	995

(注) 最高・最低株価は、平成12年12月25日以前は日本証券業協会公表のものであり、平成12年12月26日以降は、東京証券取引所市場第二部における株価、平成14年9月2日以降は東京証券取引所第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,482	1,560	1,588	1,425	1,260	1,197
最低(円)	1,228	1,230	1,230	1,220	1,079	995

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	会 長	北 畠 光 弘	昭和12年12月24日生	平成4年6月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月	伊藤忠商事(株)取締役 同社常務取締役 当社専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役副社長 副社長執行役員 取締役会長(現任)	10.5
代表取締役	社長執行役員	杉 山 尋 美	昭和20年4月1日生	平成6年7月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月	伊藤忠商事(株)マルチメディア事業部長 同社宇宙・情報・マルチメディアカンパニー エグゼクティブバイスプレジデント 同社執行役員 当社顧問 取締役 常務執行役員 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	3.5
代表取締役	専務執行役員 社長補佐 営業全般 (兼)金融・応用システム事業部長	小 菅 和 夫	昭和21年9月8日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月	当社入社 企業システム第1事業部長 流通システム第1事業部長 取締役 産業流通事業部長 常務取締役 取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員(現任) (兼)金融・応用システム事業部長(現任)	4.5
取締役	専務執行役員 生活流通事業部長(兼)食品システム事業部長	夏 目 浩 昭	昭和22年7月2日生	昭和62年10月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年12月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年6月	当社入社 情報システム事業部 情報サービス第2部長 リーテイルシステム事業部長 取締役 精藤股份有限公司董事長兼任(現任) 生活流通事業部長(現任) 常務取締役 取締役 常務執行役員 (兼)食品システム事業部長(現任) 取締役 専務執行役員(現任)	2.8
取締役	常務執行役員 人事・総務・ 法務審査担当	海 野 美 久	昭和21年12月16日生	昭和61年4月 平成5年2月 平成10年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月	伊藤忠商事(株)産業電子機器部 産業電子機器第二課長 英 ITOCHU ELECTRONICS CO.LTD. 社長 (兼)独 ITOCHU ELECTRONICSGMBH社長 伊藤忠エレクトロニクス(株) 社長 伊藤忠テクノサイエンス(株) 経営統括部門長代行 同社取締役 同社経営統括部門長 当社取締役 常務執行役員(現任) 人事・総務・法務審査担当(現任)	1.8
取締役	常務執行役員 科学システム 事業部長	石 井 建 治	昭和22年2月6日	昭和44年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 科学システム事業部長代行 取締役 科学システム事業部長 建設システム事業部長 執行役員 工学システム事業部長 科学システム事業部長(現任) 取締役 常務執行役員(現任)	5.6
取締役	常務執行役員 社長付 特命事項担当	竹 中 公 一	昭和23年3月22日	平成8年4月 平成11年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年3月 平成15年6月	(株)第一勧業銀行[現 (株)みずほ銀行] システム部長 同行取締役 情報システム企画室長 同行常務執行役員 (株)みずほ銀行常務執行役員 上野産業(株)入社 社長室長 当社顧問 取締役 常務執行役員(現任) 社長付特命事項担当(現任)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	井上裕雄	昭和27年8月21日生	平成8年6月 平成9年10月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月	伊藤忠商事(株)情報産業メカトロシステム部情報産業第一課長 Itochu Technology, Inc. 社長 同社情報産業ビジネス部長 (兼)ネットベンチャー開発室長 同社情報産業部門長 (兼)情報産業ビジネス部長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役	非常勤	高取成光	昭和30年6月10日生	平成9年10月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月	伊藤忠商事(株)情報産業事業部 情報産業第一課長 同社情報産業部門企画開発室長 (兼)インフォ・アベニュー (株)代表取締役社長 同社情報産業部門ビジネスソリューション部長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役	常勤	諏訪木義之	昭和16年7月6日生	平成4年4月 平成7年5月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月	(株)第一勧業銀行[現(株)みずほ銀行] 事務企画部長 同行本店審議役 当社取締役 常務取締役 産業・金融システム事業部長 ITコンサルティング・情報技術統 轄・人事総務・法務審査担当 取締役 常務執行役員 当社常勤監査役(現任)	5.2
監査役	常勤	能勢八紘	昭和18年12月23日生	平成5年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	伊藤忠商事(株) 生活産業グループ 管理部長代行 同社中国支社財務経理部長 当社財務経理部長代行 財務経理部長 取締役 執行役員 取締役 執行役員 当社常勤監査役(現任)	3.8
監査役	非常勤	柴田寛	昭和24年8月26日生	平成7年11月 平成8年5月 平成13年6月 平成13年6月	伊藤忠商事(株)事業・審査部海外事業 チーム長代行 伊藤忠インターナショナル会社 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー事業・審査部長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役	非常勤	秋光実	昭和25年10月3日生	平成元年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	伊藤忠商事(株)情報システム企画部 企画統轄チーム長 同社繊維情報企画部長 同社繊維カンパニー チーフインフォメーションオフィサー 同社IT企画部長(現任) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現任)	
計						38.2

- (注) 1 取締役井上裕雄、高取成光は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役柴田寛、秋光実は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、コーポレートガバナンスを強化すべく、「経営の監督」と「業務の執行」を分離するため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は上記の兼務執行役員6名と以下の専任執行役員9名の15名で構成されております。
- |              |                          |
|--------------|--------------------------|
| 常務執行役員 鎌田 稔  | 経営企画部長                   |
| 執行役員 池田 道久   | データセンター事業部長代行            |
| 執行役員 大西 恭二   | データセンター事業部長              |
| 執行役員 人見 幸雄   | 公共システム事業部長 (兼) 関西支社長     |
| 執行役員 大原 章生   | ERPシステム事業部長              |
| 執行役員 宇於崎 進一郎 | 産業流通事業部長                 |
| 執行役員 笹木 義徳   | エネルギー流通事業部長              |
| 執行役員 西村 隆治   | データセンター事業部 横浜・神戸センター営業部長 |
| 執行役員 菟蒲 田 徹  | 財務経理部長                   |

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,553		3,256
2 受取手形及び売掛金	5		7,178		8,723
3 有価証券			26		
4 たな卸資産			2,064		2,184
5 繰延税金資産			664		741
6 その他			570		524
貸倒引当金			50		40
流動資産合計			14,006	54.7	15,390
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		3,368		3,753	
減価償却累計額		875	2,493	1,107	2,646
2 機械及び装置		116		116	
減価償却累計額		67	49	73	42
3 土地			2,097		2,097
4 建設仮勘定			53		67
5 その他		201		198	
減価償却累計額		138	62	140	58
有形固定資産合計			4,755	18.5	4,913
(2) 無形固定資産	4				
1 営業権			264		236
2 その他			507		435
無形固定資産合計			772	3.0	671
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		3,645		2,615
2 長期差入保証金			1,843		1,823
3 繰延税金資産			384		838
4 その他	2		258		194
5 貸倒引当金			41		41
投資その他の資産合計			6,090	23.8	5,430
固定資産合計			11,618	45.3	11,014
資産合計			25,625	100.0	26,405

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,388		4,751	
2		205		1,000	
3		1,003		1,200	
4		1,567		1,605	
5		1,975		1,648	
		9,140	35.6	10,205	38.6
流動負債合計					
固定負債					
1		1,150		150	
2		164			
3		2,173		2,245	
4		224		205	
5		54		57	
		3,766	14.7	2,658	10.1
固定負債合計					
負債合計					
		12,907	50.3	12,863	48.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		299	1.2	346	1.3
(資本の部)					
資本金					
		1,907	7.5		
資本準備金					
		2,693	10.5		
連結剰余金					
		6,563	25.6		
その他有価証券評価差額金					
		1,250	4.9		
為替換算調整勘定					
		2	0.0		
自己株式					
		0	0.0		
資本合計					
		12,418	48.5		
資本金					
	6			1,908	7.2
資本剰余金					
				2,694	10.2
利益剰余金					
				8,125	30.8
その他有価証券評価差額金					
				476	1.8
為替換算調整勘定					
				10	0.0
自己株式					
	7			0	0.0
資本合計					
				13,195	50.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		25,625	100.0	26,405	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			50,250	100.0	53,048	100.0	
売上原価	3		40,985	81.6	43,582	82.2	
売上総利益			9,264	18.4	9,466	17.8	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	3,249			3,288		
2 一般管理費	2,3	2,535	5,785	11.5	2,434	5,723	10.8
営業利益			3,479	6.9	3,743	7.0	
営業外収益							
1 受取利息		2			2		
2 受取配当金		15			13		
3 持分法による投資利益		9			14		
4 その他		94	121	0.2	111	141	0.3
営業外費用							
1 支払利息		24			18		
2 為替差損		2					
3 その他		0	27	0.0	2	21	0.0
経常利益			3,573	7.1	3,863	7.3	
特別利益							
1 施設利用会員権償還益					20		
2 投資有価証券売却益		42			79		
3 退職給付終了利益					27		
4 その他		2	44	0.1	0	127	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	0			0		
2 固定資産除却損	5	61			40		
3 リース契約解約損		7					
4 投資有価証券評価損		32			74		
5 施設利用会員権評価損		39			22		
6 関係会社株式売却損		21					
7 割増退職金		95			137		
8 その他		3	261	0.5	4	279	0.5
税金等調整前 当期純利益			3,356	6.7	3,711	7.0	
法人税、住民税 及び事業税		1,487			1,785		
法人税等調整額		9	1,478	2.9	120	1,664	3.1
少数株主利益			54	0.1		70	0.1
当期純利益			1,823	3.7	1,975	3.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			5,066		
連結剰余金減少高					
1 配当金		262			
2 役員賞与		63			
(うち、監査役賞与)		(4)	326		
当期純利益			1,823		
連結剰余金期末残高			6,563		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				2,693	2,693
資本剰余金増加高					
1 新株引受権の権利行使による増加高				0	0
資本剰余金期末残高					2,694
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高				6,563	6,563
連結剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				1,975	1,975
利益剰余金減少高					
1 配当金				350	
2 役員賞与				63	
(うち、監査役賞与)				(3)	414
利益剰余金期末残高					8,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,356	3,711
2		434	464
3		62	40
4		21	
5			2
6		32	74
7		42	79
8		39	22
9			20
10		9	14
11		7	
12		17	15
13		24	18
14		718	1,545
15		20	120
16		331	361
17		99	215
小計		5,078	2,685
18		18	15
19		24	18
20		1,529	1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,543	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		451	494
2		7	6
3		82	35
4		155	42
5		932	378
6		143	106
7		0	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,470	838
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		200	
2		113	205
3			1
4		261	349
5		5	11
6		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		579	565
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		21	12
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		1,515	323
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,097	3,579
連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高			
		32	
現金及び現金同等物の期末残高			
		3,579	3,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p> <p>なお、シーアールシーシステム(株)、(株)シーアールシービジネスサービスは平成13年8月1日付をもって、商号をそれぞれ、(株)CRCシステムズ、(株)CRCビジネスサービスに変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたマイボイスコム(株)は、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。</p>	<p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)CRCビジネスサービス、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の7社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、およびCISD(ASIA)CO.,LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、従来より持分法を適用しておりましたCISD INTERNATIONAL INC.は、平成13年12月28日付で同社の全株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しておりますが、当連結会計年度においては同社の第3四半期までの損益を取り込んでおります。</p>	<p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)アイ・エイチ・アイシステムズ、およびCISD(ASIA)CO.,LIMITEDの5社であります。</p> <p>なお、(株)アイ・エイチ・アイシステムズは平成15年4月1日付で社名を(株)IHIエスキューブに変更しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>a 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 商品、材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>a 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>b 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p>	<p>b たな卸資産 同左</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	<p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。 なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合に見込まれる影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>				
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左				
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="542 1579 933 1680"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引					

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「事務所原状復帰費用」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	関連会社の株式の金額 645百万円	1	関連会社の株式の金額 647百万円
2	関連会社の出資金の金額 44百万円	2	関連会社の出資金の金額 41百万円
3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円	3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円
4	無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。	4	無形固定資産には連結調整勘定5百万円が含まれております。
5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 18百万円	5	
6		6	当社の発行済株式総数は、普通株式17,531,000株であります。
7		7	連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式51株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,544百万円	賞与引当金繰入額	482	退職給付費用	137	家賃	157	<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </table>	給料及び諸手当	1,625百万円	賞与引当金繰入額	518	退職給付費用	205	家賃	145								
給料及び諸手当	1,544百万円																								
賞与引当金繰入額	482																								
退職給付費用	137																								
家賃	157																								
給料及び諸手当	1,625百万円																								
賞与引当金繰入額	518																								
退職給付費用	205																								
家賃	145																								
<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	給料及び諸手当	1,097	賞与引当金繰入額	250	退職給付費用	169	家賃	51	減価償却費	77	<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	70百万円	給料及び諸手当	1,153	賞与引当金繰入額	265	退職給付費用	86	家賃	37	減価償却費	76
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																								
給料及び諸手当	1,097																								
賞与引当金繰入額	250																								
退職給付費用	169																								
家賃	51																								
減価償却費	77																								
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円																								
給料及び諸手当	1,153																								
賞与引当金繰入額	265																								
退職給付費用	86																								
家賃	37																								
減価償却費	76																								
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、98百万円であります。</p>																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	電話加入権	0百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	電話加入権	0百万円																				
電話加入権	0百万円																								
電話加入権	0百万円																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	建物	3百万円	ソフトウェア	55	その他	3	計	62	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	ソフトウェア	39百万円	その他	1	計	40										
建物	3百万円																								
ソフトウェア	55																								
その他	3																								
計	62																								
ソフトウェア	39百万円																								
その他	1																								
計	40																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,553百万円	現金及び預金勘定 3,256百万円
容易に換金可能な投資信託受益証券 26	現金及び現金同等物 3,256
現金及び現金同等物 3,579	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,294</td> <td>235</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,428</td> <td>2,418</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>810</td> <td>419</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>753</td> <td>360</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,287</td> <td>3,434</td> <td>3,853</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,294	235	1,059	機械及び装置	4,428	2,418	2,010	工具、器具及び備品	810	419	391	ソフトウェア	753	360	392	合計	7,287	3,434	3,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,103</td> <td>435</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,583</td> <td>2,282</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>872</td> <td>431</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>858</td> <td>384</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,418</td> <td>3,534</td> <td>4,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,103	435	1,667	機械及び装置	4,583	2,282	2,301	工具、器具及び備品	872	431	441	ソフトウェア	858	384	473	合計	8,418	3,534	4,883
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	1,294	235	1,059																																														
機械及び装置	4,428	2,418	2,010																																														
工具、器具及び備品	810	419	391																																														
ソフトウェア	753	360	392																																														
合計	7,287	3,434	3,853																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,103	435	1,667																																														
機械及び装置	4,583	2,282	2,301																																														
工具、器具及び備品	872	431	441																																														
ソフトウェア	858	384	473																																														
合計	8,418	3,534	4,883																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 1,267百万円	1年以内 1,531百万円																																																
1年超 2,741	1年超 3,528																																																
合計 4,009	合計 5,060																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額																																																
支払リース料 1,705百万円	支払リース料 1,796百万円																																																
減価償却費相当額 1,517	減価償却費相当額 1,607																																																
支払利息相当額 198	支払利息相当額 211																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	270	2,423	2,152
	小計	270	2,423	2,152
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49	44	4
	小計	49	44	4
合計		319	2,467	2,147

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
143	42	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	532百万円
投資信託受益証券	26百万円

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	248	1,057	809
	小計	248	1,057	809
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46	43	3
	小計	46	43	3
合計		295	1,100	805

(注) 当連結会計年度末において12百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
106	79	2

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	867百万円
------------------	--------

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。 なお、連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用する方針であり、それ以外のデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引は事業部門の要請に従って財務経理部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
時価等の開示の対象となる為替予約取引については、評価損益および契約額等がいずれも少額で重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し厚生年金基金制度に全面移行しております。ただし、適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し厚生年金基金制度に全面移行しております。ただし、適格退職年金制度からの年金受給者に対しては、閉鎖適格年金基金を設け、そこから期限まで年金を支給することとしております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社グループ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">12,334百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,254</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,080</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,906</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)平成12年3月の厚生年金保険法の改正による厚生年金基金規約の改訂に伴う過去勤務債務は発生しておりません。</p>	イ	退職給付債務	12,334百万円	ロ	年金資産	6,254	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,080	ニ	未認識数理計算上の差異	3,906	<hr/>			ホ	退職給付引当金 (ハ+ニ)	2,173	<hr/>			<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,323百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務差異</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,710百万円の利益増と見込まれます。</p>	イ	退職給付債務	9,323百万円	ロ	年金資産	5,992	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,331	ニ	未認識数理計算上の差異	4,165	<hr/>			ホ	未認識過去勤務差異	3,080	<hr/>			ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,245	<hr/>		
イ	退職給付債務	12,334百万円																																																					
ロ	年金資産	6,254																																																					
<hr/>																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,080																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	3,906																																																					
<hr/>																																																							
ホ	退職給付引当金 (ハ+ニ)	2,173																																																					
<hr/>																																																							
イ	退職給付債務	9,323百万円																																																					
ロ	年金資産	5,992																																																					
<hr/>																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,331																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	4,165																																																					
<hr/>																																																							
ホ	未認識過去勤務差異	3,080																																																					
<hr/>																																																							
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,245																																																					
<hr/>																																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金95百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ	勤務費用	752百万円	ロ	利息費用	320	ハ	期待運用収益	204	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	99	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	967	<hr/>			<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に、割増退職金137百万円を特別損失として計上しております。</p>	イ	勤務費用	909百万円	ロ	利息費用	280	ハ	期待運用収益	48	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	400	<hr/>			ホ	過去勤務債務の費用処理額	11	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,329	<hr/>								
イ	勤務費用	752百万円																																																					
ロ	利息費用	320																																																					
ハ	期待運用収益	204																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	99																																																					
<hr/>																																																							
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	967																																																					
<hr/>																																																							
イ	勤務費用	909百万円																																																					
ロ	利息費用	280																																																					
ハ	期待運用収益	48																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	400																																																					
<hr/>																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	11																																																					
<hr/>																																																							
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,329																																																					
<hr/>																																																							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,334</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table>	未払事業税否認	96百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	431	たな卸資産評価損否認	42	その他	94	繰延税金資産合計	664	退職給付引当金損金算入限度超過額	903百万円	施設利用会員権評価損否認	167	役員退職慰労引当金否認	94	投資有価証券評価損否認	102	その他	66	繰延税金資産合計	1,334	其他有価証券評価差額金	905百万円	プログラム等準備金	175	固定資産圧縮積立金	33	繰延税金負債合計	1,114	繰延税金資産(負債)の純額	220	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838</td> </tr> </table>	未払事業税否認	110百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	565	たな卸資産評価損否認	24	その他	40	繰延税金資産合計	741	退職給付引当金損金算入限度超過額	926百万円	施設利用会員権評価損否認	147	役員退職慰労引当金否認	84	投資有価証券評価損否認	126	その他	73	繰延税金資産合計	1,358	其他有価証券評価差額金	331百万円	プログラム等準備金	157	固定資産圧縮積立金	30	繰延税金負債合計	519	繰延税金資産(負債)の純額	838
未払事業税否認	96百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	431																																																																
たな卸資産評価損否認	42																																																																
その他	94																																																																
繰延税金資産合計	664																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	903百万円																																																																
施設利用会員権評価損否認	167																																																																
役員退職慰労引当金否認	94																																																																
投資有価証券評価損否認	102																																																																
その他	66																																																																
繰延税金資産合計	1,334																																																																
其他有価証券評価差額金	905百万円																																																																
プログラム等準備金	175																																																																
固定資産圧縮積立金	33																																																																
繰延税金負債合計	1,114																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	220																																																																
未払事業税否認	110百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	565																																																																
たな卸資産評価損否認	24																																																																
その他	40																																																																
繰延税金資産合計	741																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	926百万円																																																																
施設利用会員権評価損否認	147																																																																
役員退職慰労引当金否認	84																																																																
投資有価証券評価損否認	126																																																																
その他	73																																																																
繰延税金資産合計	1,358																																																																
其他有価証券評価差額金	331百万円																																																																
プログラム等準備金	157																																																																
固定資産圧縮積立金	30																																																																
繰延税金負債合計	519																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	838																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による長期繰延税金資産の減少分</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.9</td> </tr> </table>	法定実行税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	0.6	税率変更による長期繰延税金資産の減少分	0.6	その他	0.6	税効果適用後の法人税率の負担率	44.9																																																		
法定実行税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
住民税均等割額	0.6																																																																
税率変更による長期繰延税金資産の減少分	0.6																																																																
その他	0.6																																																																
税効果適用後の法人税率の負担率	44.9																																																																
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(41%)であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が28百万円、其他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における情報サービス事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,749	総合商社	(被所有) 直接 23.9 間接 14.9	兼任 1人 転籍 7人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	7,551	売掛金	222
								事務所賃借料	904	前払費用	86

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成14年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都中央区	21,763	システム構築・販売・保守	(被所有) 直接 12.2		情報機器の仕入及び保守	情報機器の仕入等	1,259	買掛金 未払金	519 2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠テクノサイエンス(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成14年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 34.4 間接 12.3	兼任 3人 転籍 6人	システム開発等の受託及び情報処理サービスの提供	システム開発等	6,263	売掛金	597
								事務所賃借料	838	前払費用	85

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠商事(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区	21,763	システム構築・販売・保守	(被所有) 直接 12.2	兼任 1人	情報機器の仕入及び保守	情報機器の仕入等	2,559	買掛金 未払金	1,324 1

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

伊藤忠テクノサイエンス(株)との取引については、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 上記の議決権等の所有(被所有)割合は、平成15年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 708.43円	1株当たり純資産額 748.86円
1株当たり当期純利益金額 104.03円	1株当たり当期純利益金額 108.89円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、新株引受権及び新株予約権残高に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 752.68円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 112.71円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)		67
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		( 67 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,908
普通株式の期中平均株式数(千株)		17,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株</p> <p>平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	205	1,000	1.326	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,150	150	1.552	平成16年～平成17年
合計	1,355	1,150		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	50		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			2,824		2,592
2	5		186		23
3	4		6,071		7,642
4			213		160
5			1,539		1,872
6			0		0
7			15		10
8			383		412
9			460		493
10			50		38
			貸倒引当金 48		37
			流動資産合計 11,698	52.1	13,209 56.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1		3,034		3,418	
		減価償却累計額 711	2,322	928	2,490
2		57		61	
		減価償却累計額 20	37	28	32
3		104		101	
		減価償却累計額 59	44	65	36
4		157		164	
		減価償却累計額 105	51	112	51
5			1,494		1,494
6			53		67
			有形固定資産合計 4,004	17.8	4,172 17.8
(2) 無形固定資産					
1			87		56
2			345		278
3			114		114
4			34		30
			無形固定資産合計 581	2.6	479 2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,999		1,968	
2 関係会社株式		1,250		1,250	
3 出資金		50		8	
4 関係会社出資金		28		28	
5 長期貸付金		15		8	
6 長期前払費用		2		3	
7 繰延税金資産				474	
8 長期差入保証金		1,735		1,732	
9 施設利用会員権		119		97	
10 その他		2		2	
貸倒引当金		33		32	
投資その他の資産合計		6,169	27.5	5,540	23.7
固定資産合計		10,756	47.9	10,193	43.6
資産合計		22,454	100.0	23,402	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	4	買掛金	4,108		4,784	
2		一年内返済予定 長期借入金	205		1,000	
3		未払金	721		349	
4		未払費用	168		123	
5		未払法人税等	628		866	
6		未払消費税等	257		261	
7		前受金	202		355	
8		預り金	131		44	
9		関係会社預り金	1,443		1,800	
10		賞与引当金	1,009		1,005	
11		その他	66		67	
		流動負債合計	8,943	39.8	10,657	45.6
固定負債						
1		長期借入金	1,150		150	
2		繰延税金負債	164			
3		退職給付引当金	1,435		1,566	
4		役員退職慰労引当金	105		96	
5		長期預り金	42		42	
		固定負債合計	2,898	12.9	1,855	7.9
		負債合計	11,841	52.7	12,512	53.5
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	2		1,907	8.5		
資本準備金						
			2,693	12.0		
利益準備金						
			233	1.0		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		圧縮記帳積立金	48			
		プログラム等準備金	249			
		別途積立金	2,700			
2		当期末処分利益	1,529			
		その他の剰余金合計	4,527	20.2		
その他有価証券評価差額金						
			1,250	5.6		
自己株式						
			0	0.0		
		資本合計	10,613	47.3		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				1,908	8.2
資本剰余金					
資本準備金				2,694	
資本剰余金合計				2,694	11.5
利益剰余金					
1 利益準備金				233	
2 任意積立金					
圧縮記帳積立金				45	
プログラム準備金				241	
別途積立金				3,560	
3 当期末処分利益				1,729	
利益剰余金合計				5,810	24.8
その他有価証券評価差額金				476	2.0
自己株式	3			0	0.0
資本合計				10,890	46.5
負債及び資本合計		22,454	100.0	23,402	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		42,826	42,826	100.0	44,726	44,726	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高							
2 当期製品製造原価	3	36,177			38,181		
合計		36,177			38,181		
3 他勘定振替高	7	30			108		
4 製品期末たな卸高							
5 製品売上原価		36,147	36,147	84.4	38,073	38,073	85.1
売上総利益			6,679	15.6		6,652	14.9
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	2,562			2,459		
2 一般管理費	2,3	1,890	4,452	10.4	1,779	4,238	9.5
営業利益			2,226	5.2		2,414	5.4
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金	4	122			186		
3 その他	4	91	214	0.5	110	298	0.7
営業外費用							
1 支払利息		24			19		
2 為替差損		2					
3 その他		0	27	0.1	1	20	0.1
経常利益			2,413	5.6		2,691	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		42		79	
2 施設利用会員権償還益				20	
3 その他		2	44	0	99
			0.1		0.2
特別損失					
1 固定資産売却損	5	0			
2 固定資産除却損	6	60		39	
3 投資有価証券処分損		26		2	
4 投資有価証券評価損		32		74	
5 施設利用会員権評価損		36		20	
6 割増退職金		95		137	
7 その他		2	253	0	274
			0.6		0.6
税引前当期純利益			2,203		2,516
			5.1		5.6
法人税、住民税 及び事業税		948		1,173	
法人税等調整額		5	954	97	1,076
			2.2		2.4
当期純利益			1,249		1,440
			2.9		3.2
前期繰越利益			367		376
中間配当額			87		87
当期末処分利益			1,529		1,729

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		232		213	
当期材料仕入高		4,087		5,011	
他勘定受入高		2		1	
期末材料たな卸高		213		160	
当期材料費			4,109 11.4		5,066 13.2
外注費			15,518 43.0		16,711 43.4
労務費			6,541 18.1		6,729 17.5
機械施設費	1		5,033 14.0		5,445 14.1
経費	2		4,872 13.5		4,563 11.8
当期製造費用			36,075 100.0		38,516 100.0
期首仕掛品たな卸高			1,645		1,539
合計			37,720		40,056
期末仕掛品たな卸高			1,539		1,872
他勘定振替高	3		3		1
当期製品製造原価			36,177		38,181

(注)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,111百万円 保守修繕費 351 通信回線使用料 1,191 動力用水費 888	1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,290百万円 保守修繕費 329 通信回線使用料 1,251 動力用水費 936
2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 3,041百万円 旅費及び交通費 261 印刷費 81 運搬費 318 諸手数料 92 通信費 226	2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 3,032百万円 旅費及び交通費 241 印刷費 73 運搬費 297 諸手数料 95 通信費 223
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 3百万円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円
4 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用してあります。	4 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月20日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月19日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,529		1,729
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		2		2	
2 プログラム等準備金 取崩額		39	42	34	37
合計			1,571		1,766
利益処分数額					
1 配当金		262		262	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (2)		40 (2)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金				0	
(2) プログラム等準備金		32		19	
(3) 別途積立金		860	1,195	1,040	1,363
次期繰越利益			376		403

- (注) 1 平成13年11月28日に1株につき5円の間接配当を実施しております。  
2 平成14年11月25日に1株につき5円の間接配当を実施しております。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建設附 属設備を除く)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(主に5年)に基づく定額 法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却(3年均等配分額を下限 とする)しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。 なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は969百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高は54百万円、売上原価は42百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約      外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用料収入」(当事業年度 2百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度 0百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記しておりました「事務所原状復帰費用」(当事業年度 2百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度 0百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 10百万円</p>	<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 48,400千株 発行済株式総数 17,530</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,531</p>
<p>3</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 0千株であります。</p>
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 291百万円 買掛金 808</p>	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 1,099百万円 買掛金 729</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16百万円</p>	<p>5</p>
<p>6 配当制限 自己株式 0百万円</p>	<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は476百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,142百万円	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	112	賃借料	69	家賃	137	減価償却費	7	外注費	307	貸倒損失	3	<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,150百万円	賞与引当金繰入額	383	退職給付費用	166	賃借料	73	家賃	115	減価償却費	6	外注費	230	貸倒損失	7
給料及び諸手当	1,142百万円																																
賞与引当金繰入額	384																																
退職給付費用	112																																
賃借料	69																																
家賃	137																																
減価償却費	7																																
外注費	307																																
貸倒損失	3																																
給料及び諸手当	1,150百万円																																
賞与引当金繰入額	383																																
退職給付費用	166																																
賃借料	73																																
家賃	115																																
減価償却費	6																																
外注費	230																																
貸倒損失	7																																
<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	給料及び諸手当	668百万円	賞与引当金繰入額	155	役員退職慰労引当金繰入額	28	退職給付費用	154	賃借料	124	家賃	92	減価償却費	51	<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table>	給料及び諸手当	692百万円	賞与引当金繰入額	172	役員退職慰労引当金繰入額	38	退職給付費用	67	賃借料	125	家賃	112	減価償却費	46				
給料及び諸手当	668百万円																																
賞与引当金繰入額	155																																
役員退職慰労引当金繰入額	28																																
退職給付費用	154																																
賃借料	124																																
家賃	92																																
減価償却費	51																																
給料及び諸手当	692百万円																																
賞与引当金繰入額	172																																
役員退職慰労引当金繰入額	38																																
退職給付費用	67																																
賃借料	125																																
家賃	112																																
減価償却費	46																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、98百万円であります。</p>																																
<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	受取配当金	50百万円	その他	35	<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	受取配当金	173百万円	その他	44																								
受取配当金	50百万円																																
その他	35																																
受取配当金	173百万円																																
その他	44																																
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	電話加入権	0百万円	<p>5</p>																														
電話加入権	0百万円																																
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電信電話専用施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table>	ソフトウェア	55百万円	建物	3	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	電信電話専用施設利用権	0	計	60	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	ソフトウェア	39百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	計	39												
ソフトウェア	55百万円																																
建物	3																																
機械及び装置	0																																
工具、器具及び備品	0																																
電信電話専用施設利用権	0																																
計	60																																
ソフトウェア	39百万円																																
機械及び装置	0																																
工具、器具及び備品	0																																
計	39																																
<p>7 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	30百万円	<p>7 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	ソフトウェア	107百万円	販売費	0																										
ソフトウェア	30百万円																																
ソフトウェア	107百万円																																
販売費	0																																

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,294</td> <td>235</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,358</td> <td>2,395</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>649</td> <td>317</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>634</td> <td>301</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,937</td> <td>3,249</td> <td>3,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,294	235	1,059	機械及び装置	4,358	2,395	1,963	工具、器具及び備品	649	317	331	ソフトウェア	634	301	333	合計	6,937	3,249	3,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,087</td> <td>434</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,495</td> <td>2,258</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>637</td> <td>293</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>742</td> <td>332</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,963</td> <td>3,318</td> <td>4,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,087	434	1,653	機械及び装置	4,495	2,258	2,236	工具、器具及び備品	637	293	343	ソフトウェア	742	332	410	合計	7,963	3,318	4,644
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	1,294	235	1,059																																														
機械及び装置	4,358	2,395	1,963																																														
工具、器具及び備品	649	317	331																																														
ソフトウェア	634	301	333																																														
合計	6,937	3,249	3,688																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,087	434	1,653																																														
機械及び装置	4,495	2,258	2,236																																														
工具、器具及び備品	637	293	343																																														
ソフトウェア	742	332	410																																														
合計	7,963	3,318	4,644																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,838</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,192百万円	1年超	2,645	合計	3,838	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,815</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,426百万円	1年超	3,388	合計	4,815																																				
1年以内	1,192百万円																																																
1年超	2,645																																																
合計	3,838																																																
1年以内	1,426百万円																																																
1年超	3,388																																																
合計	4,815																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,610百万円	減価償却費相当額	1,431	支払利息相当額	192	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,671百万円	減価償却費相当額	1,492	支払利息相当額	201																																				
支払リース料	1,610百万円																																																
減価償却費相当額	1,431																																																
支払利息相当額	192																																																
支払リース料	1,671百万円																																																
減価償却費相当額	1,492																																																
支払利息相当額	201																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	流動の部		流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額	350百万円
	たな卸資産評価損否認	42	未払事業税否認
	未払事業税否認	58	たな卸資産評価損否認
	その他	89	その他
	繰延税金資産合計	460	繰延税金資産合計
	固定の部		固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金否認	603百万円	退職給付引当金否認
	施設利用会員権評価損否認	153	施設利用会員権評価損否認
	投資有価証券評価損否認	98	投資有価証券評価損否認
	その他	94	その他
	繰延税金資産合計	949	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	905百万円	その他有価証券評価差額金
	プログラム等準備金	175	プログラム等準備金
	固定資産圧縮積立金	33	固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計	1,114	繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額	164	繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3		3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(41%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 605.43円	1株当たり純資産額 618.92円
1株当たり当期純利益金額 71.27円	1株当たり当期純利益金額 79.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、新株引受権及び新株予約権残高に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 621.20円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 82.16円</p>

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		1,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		( 40 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)		17,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株</p> <p>平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠テクノサイエンス(株)	372,150	811
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300	300
		(株)ネットケア	2,500	187
		(株)ネットベイン	1,000	100
		伊藤忠エネクス(株)	190,000	90
		(株)ファミリーマート	38,332	79
		ITC Venture	100	73
		イオンクレジットサービス(株)	16,504	55
		イーバンク銀行(株)	700	52
		インフォ・アベニュー(株)	1,029	51
		伊藤忠食品(株)	10,000	36
		(株)情報技術コンソーシアム	5,000	25
その他(22銘柄)	48,092	105		
計		685,707	1,968	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,034	385	2	3,418	928	217	2,490
構築物	57	3		61	28	7	32
機械及び装置	104	1	3	101	65	9	36
工具、器具及び備品	157	7	0	164	112	7	51
土地	1,494			1,494			1,494
建設仮勘定	53	402	388	67			67
有形固定資産計	4,902	800	394	5,307	1,135	242	4,172
無形固定資産							
営業権	111		14	96	40	25	56
ソフトウェア	679	147	175	651	373	157	278
電話加入権	114			114			114
その他	58		3	55	24	2	30
無形固定資産計	963	147	193	918	438	185	479
長期前払費用	5	2	0	7	3	0	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 横浜コンピューターセンター 351百万円  
ソフトウェア 標準会計システム 75

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 総合パッケージソフト 73百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は主として横浜コンピューターセンターの建設工事費であり、当期減少額は主として同センター完成に伴う建物等への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注2)		1,907	0		1,908
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)(注1、2)	(17,530,000)	(1,000)	( )	(17,531,000)
	普通株式 (百万円)(注2)	1,907	0		1,908
	計(株)	(17,530,000)	(1,000)	( )	(17,531,000)
	計(百万円)	1,907	0		1,908
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)(注2)	1,879	0		1,880
	合併差益 (百万円)	813			813
	計(百万円)	2,693	0		2,694
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	233			233
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円)(注3)	48		2	45
	プログラム等準備金 (百万円)(注3)	249	32	39	241
	別途積立金 (百万円)(注3)	2,700	860		3,560
	計(百万円)	3,231	892	42	4,081

(注) 1 当期末における自己株式数は51株であります。

2 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるもの(普通株式 1,000株、資本金 0百万円、資本準備金 0百万円)であります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	17	7	22	69
賞与引当金	1,009	1,005	1,009		1,005
役員退職慰労引当金	105	38	48		96

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	2,590
計	2,590
合計	2,592

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芙蓉総合リース(株)	7
ITインフォメーションシステムズ(株)	5
ダイキン工業(株)	3
(株)フジカラーサービス	2
ニプロ(株)	1
その他	4
計	23

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	11
5月	2
6月	5
8月	3
計	23

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ファミリーマート	602
伊藤忠商事(株)	576
アサヒビジネスソリューションズ(株)	485
(株)オン・ザ・エッジ	414
コナミスポーツ(株)	371
その他	5,191
計	7,642

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,071	46,962	45,391	7,642	85.6	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

区分	金額(百万円)
情報機器	145
ソフトウェア	14
計	160

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報処理サービス	50
ソフトウェア開発	1,417
システム販売	8
科学・工学系情報サービス	372
その他	23
計	1,872

## (6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促品	0
その他	0
計	0

## (7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)CRCシステムズ	200
	CRCテクニカル(株)	100
	(株)CRCビジネスサービス	30
	ファーストコンタクト(株)	50
	(株)ITファシリティ・マネジメント	24
	平成情報サービス(株)	35
	精藤股份有限公司	188
	計	627
関係会社株式	アサヒビジネスソリューションズ(株)	269
	(株)アイ・エイチ・アイ システムズ	334
	マイボイスコム(株)	11
	CISD(ASIA)CO., LIMITED	6
	計	622
合計		1,250

## (8) 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
敷金保証金	
事務所	1,665
寮社宅	50
鳥羽保養所	6
その他	10
計	1,732

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	1,293
(株)CRCシステムズ	402
富士通(株)	395
センチュリー・リーシング・システム(株)	159
(株)PFU	152
その他	2,379
計	4,784

(2) 関係会社預り金

区分	金額(百万円)
(株)CRCシステムズ	1,080
平成情報サービス(株)	460
(株)ITファシリティ・マネジメント	205
ファーストコンタクト(株)	55
計	1,800

(3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,644
年金資産	4,153
未積立退職給付債務	2,490
未認識数理計算上の差異	2,861
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,937
計	1,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日						
定時株主総会	6月中						
株主名簿閉鎖の期間							
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券						
中間配当基準日	9月30日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店						
買取手数料	株式取扱規則第33条2項に基づく金額 株式取扱規則第30条に定める1株当りの買取価格に、買取った単元未満株式数を 乗じた金額合計が <table border="1" data-bbox="534 1332 1061 1444"> <tr> <td>50万円以下の場合</td> <td>無料</td> </tr> <tr> <td>50万円超500万円以下の場合</td> <td>一律 2,000円</td> </tr> <tr> <td>500万円超の場合</td> <td>一律 10,000円</td> </tr> </table>	50万円以下の場合	無料	50万円超500万円以下の場合	一律 2,000円	500万円超の場合	一律 10,000円
50万円以下の場合	無料						
50万円超500万円以下の場合	一律 2,000円						
500万円超の場合	一律 10,000円						
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞						
株主に対する特典	なし						

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第44期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

平成14年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書(ストックオプション制度)及びその添付書類

平成14年7月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号(親会社の異動)に基づく臨時報告書

平成14年12月13日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第45期中)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成14年7月10日

平成14年8月8日

平成14年9月9日

平成14年10月3日

平成14年11月8日

平成14年12月11日

平成15年1月9日

平成15年2月7日

平成15年3月7日

平成15年4月3日

平成15年5月9日

平成15年6月6日

関東財務局長に提出

(注)平成14年7月24日提出の有価証券届出書及びその添付書類については、平成14年8月1日に取  
下げております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成14年6月21日

株式会社シーアールシーソリューションズ  
(商号 株式会社CRCソリューションズ)  
取締役社長 杉山 尋美 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 信一

関与社員 公認会計士 高橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社CRCソリューションズ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月21日

株式会社シーアールシーソリューションズ  
(商号 株式会社CRCソリューションズ)  
取締役社長 杉山 尋美 殿

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 信一

関与社員 公認会計士 高橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーアールシーソリューションズ(商号 株式会社CRCソリューションズ)の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月19日

株式会社CRCソリューションズ  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。